ISSN1883-5171

SPARC® Japan NewsLetter NO.10

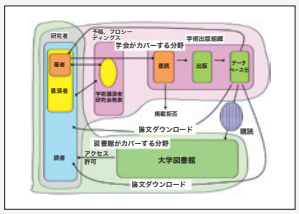
2011年10月

CONTENTS | 特集記事 | トピックス | 活動状況

Feature Article
特集記事 1 P1 →

学会とビジネスモデル、そして学術出版・講読アクセスにおけるシンメトリーについて

植田 憲一

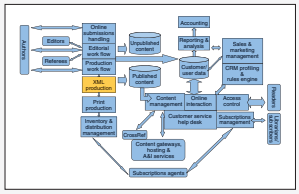


学術情報世界にあって、図書館と学会は互いの立場を理解し、協力することが、今後さらに重要であることを論じます。

Feature Article
特集記事 2 P5 →

21世紀における日本の学術誌出版(報告書)
日本のジャーナルを愛するすべての人へ (4)
－日本で使えるプラットフォーム、電子投稿システム

永井 裕子

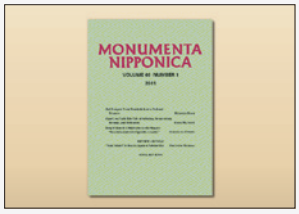


学術情報流通の変容により、学術誌出版そのものも変化しています。電子ジャーナル出版に欠かせない、日本で使える投稿システムとプラットフォームについて報告します。

Topics
トピックス 1 P11 →

日本の学術誌
第９回 上智大学 モニュメンタ・ニポニカ

篠原 淳子



日本の学術誌の状況や、学会はそのジャーナルをどう伸ばしていきたいかなどをご覧いただけます。

Topics
トピックス 2 P12 →

学会から見た研究者ID ORCIDがもたらす学会への影響と連携の可能性

林 和弘

世界横断の大連携が始まった著者ID(研究者ID)について、学会と学会出版の立場から現況と今後の可能性を論じます。

Activity report
活動状況 P15 →

予告：SPARC Japan セミナー／イベント開催予定

「第1回 SPARC Japan セミナー 2011」のご案内と今後の SPARC Japanイベントの開催予定について。

■ 学会とビジネスモデル、そして学術出版・講読アクセスにおけるシンメトリーについて

植田　憲一（うえだ　けんいち／電通大レーザー新世代研究センター）

先日（7月23日）、人工知能学会で「消えゆく学会」という刺激的なタイトルのシンポジウムにパネラーとして招かれた[1,2]。それを機会に考えたことを報告したい。日本の学術誌の将来を考えるとき、その母体である日本の学会そのものの在り方、存在意義を考察することなしに、学術誌だけを議論しても意味がない。

パネラーとして、私が設定した問題意識は 1）本当に学会は消えつつあるのか、2）学会は消えて良いものなのか、3）学会を代替するものは何なのか、に答える必要があるというものである。

他のパネラーと同様、私自身、国内外の12の学会に所属し、国内学会と米国学会のビジネスモデルの違いを痛感してきたという自己紹介をした。所属学会は物理系から工学系まで広く分布している。最初に、学会が消えるという議論をしているのは日本だけだ、と指摘した。米国学会は世界学会への発展、脱皮を図ろうとしており、発展著しいアジア諸国や開発途上国では、戦後の日本と同じく学会は社会変革の原動力の一部を担っている。あちらでは“学会を発展させる”という議論があっても、“学会が消える”という問題意識は存在し得ない。欧米学会と同じ時期に学会を創立し、我が国の学問、科学、技術の発展に大きな寄与を果たした学会を持つ日本だからこそ生じた問題意識で、それは同時に、欧米と肩を並べる学問、学術活動、そして、学術出版を今後、どうして維持していくかの問題意識である。

“消えゆく学会”の隠されたテーマは、そもそも“学会とは何か”ということだろう。ここで注意したいことがある。我々の感覚は微分的で変化や内外の差については敏感だが、定常的に存在するものには鈍感で感覚が飽和する（一般では麻痺するという）。しかし、空気や水が生命を支える基盤であるように、最も重要なものは、“変わらず存在する”ものにこそある。人々や社会は学問、学術活動の“生産物”を見て、学会の行っている学術活動の結果を評価する。しかし、コンピュータやロボット、新しい材料は学術活動の生産物であっても、学術活動そのものを表現していない。研究者なら誰もが知っているように、研究活動そのものは、もっと違った場所で、こつこつと地道に積み上げている活動である。そこで実感することは、営々と先人達が構築した学問を利用しながら、新しい石を積み上げている自分である。学会が支えている学術活動そのものは、研究者たる我々自身が評価しなければ、とても評価しきれるものではない。他人の目を意識する以前に、自分たちが学会をどう評価するか、こそが重要な視点でなくてはならない。

学会とは何かという場合、だめな学会を分析しても学会の本質は議論できない。誰もが認める学会として、APS（米国物理学会）、OSA（米国光学会）、日本物理学会、応用物理学会などを例にして、学会の本質とビジネスモデルを検討した。これらはいずれも長い歴史を持ち、各分野の学問の発展を担ってきた。いずれも出発点は、100人内外のごくわずかの研究者の自発的な集まりである。世界のどこでも学会は研究者が自発的に組織した私的組織である。学会が大きな役割を果たした20世紀は科学・技術の時代で、学術活動は人類の歴史を塗り替えてきた。その結果、学会の社会における存在価値も高まると共に、社会からの要求も強くなっている。これらを総括して、パネルでは以下のように述べた。

【学会そのものは、一定分野の専門家が自分たちの研究分野の情報交換や社会への普及などを図るために組織した“私的な組織”である。しかし、その内容である学問、科学が高度な社会性を持つために、私的な組織である学会は世界各国で“公的な存在”だと認知され、社会的な尊敬と保護を得ている。特に欧州では、学問の保護育成は国家の文化を支えるものとして保証されてきた歴史がある。また、学問、科学界における歴史的巨人の存在は、その国の文化、国民に大きな影響を与えてきた。欧州では“学問は文化”である。有効性や利用価値を微細に云々する存在ではない。そのような歴史のない米国でも、学会活動は“高度に公的な存在”だと認められている。学問、科学、技術そのものが社会全体に寄与することだと認知されており、学会はそれらを私的に囲い込むのではなく、公的に公開する重要な組織だからである。

自立した私的団体である学会は、国からの補助をもらうことはほとんどなく、独自の活動の収益で自立し、同時に国民からの寄付という支援を受けている。しかし、学会の基本的立場として、“学会は会員のためにある”、ということ

が徹底されているのが米国の学会であり、この哲学が米国学会を世界学会とさせている基本原理である。】

我が国の学会も同じ理念、原理に基づいて組織され、20世紀に、立派な学術活動を欧米以外で唯一、例外的に展開、教育や産業育成にも大きな貢献をし、自立的な学会組織を運営してきた。インターネットの発達と共に、電子化出版、オンライン配信の技術が発展し、にわかに国際的な学術競争の世界に巻き込まれたように見えるかもしれない。しかし、多くの学問分野で、それ以前から研究上の国際競争が激しく行われてきた。むしろ、インターネットもない時代に、国内で立派な雑誌を刊行しながら、海外へ頒布する手段を持たないにもかかわらず、論文を海外に郵送、寄贈して国際的学術社会と交流を続けてきた先人の苦労を思えば、最近の技術発展は、いずれも我が国の学術情報発信を容易にする手段ができたと受け取るべきである。もちろん、競争はそれほど簡単でなく、すぐれた手段の存在がより厳しく影響し、結局、国際学会、国際的学術出版組織に飲み込まれる危険が増加していることも、研究者が等しく感じている現実である。

国際学会に飲み込まれて何が悪いという議論も当然ある。学術活動が人類の知識の増大、その記録、保存、流通にあるとすれば、国内に限定した活動など意味がないという意見もある。現代社会では国際的に認められてこその人類の知的資産だという見方もおそらくは正しいだろう。その一方、学問、科学の世界は、一般社会とは少し異なった推進原理をもっていることにも注意を払う必要がある。学術活動の世界では、多くの研究者が価値を共有し、同じ方向に向かって努力を集中している場合、その分野は成熟しているといえるが、同時に、ある種の終わりに向かって突き進んでいるともいえる。科学の質的な飛躍、革命的な進歩は常に少数者によって生み出されてきた。多数と異なる考えが科学の革新を生み出してきたとすれば、そのような学術活動を支える組織、学会が統合され、一つのカラーに染まっていくのが学術上の進歩だとは必ずしもいえない。

エスノセントリックという言葉がある。自己民族中心主義と訳されることもあり、狭量な民族主義と結びつき他民族の迫害に利用されたことがあるので、否定的に捉える向きが多い。一方、自己肯定主義と解釈し、少数民族自身が自分たちの社会、文化、生活を肯定することで、厳しい環境にも耐え抜く力を与える肯定的な側面を評価する場合もある。日本人が日本の風土が大好きなように、極寒のエスキモーはあの厳しい自然が懐かしく最高に思える。そうでなければ、我々は多様性をもった人類として生き続けることができない。ここに、共通尺度を持ち込んでも意味はない。文化と文明の違いとはそのようなものである。ならば、文化を担う学会という組織のなかに、一見客観的な尺度を持ち込むことが、果たして学術活動や科学の進歩に役立つのであろうか。学会の本質を考えたとき、このような根本的な疑問に突き当たる。他の学会をうらやむようなことでは、学会が成立しない。一般社会から見れば独善的で大したこともない学会に閉じこもり、自分を信じて本質を追究する学会があったとして、それは学会本来の形かも知れない。たとえ、外部から見れば、誰も住みたくない極寒の世界だとしても。少数であるかどうかは問題ではなく、肝心なのは、それが新しいかどうかである。同じ少数者であっても、旧弊に凝り固まって新しいものを生み出さないならば、学会としての命はつきたといわれても仕方ない。

学問、科学の世界にも自己肯定主義が必要である。むやみと客観主義を吹聴するのは学問、科学を推進するために役立たない。学術研究における競争が公平であるべき、ということと、多数が認める客観的な尺度で、公平に判断するということは必ずしも一致しない。一般社会では、多数が認めるものが真実に近いという前提で、合意形成を行っている。しかし、学問、科学の世界は多数決は必ずしも真理への近道ではない。むしろ、みんなが認める常識にこそ、根本的な欠陥が含まれていると考えて、本当の真実を見つけ出そうとするのが、科学の姿

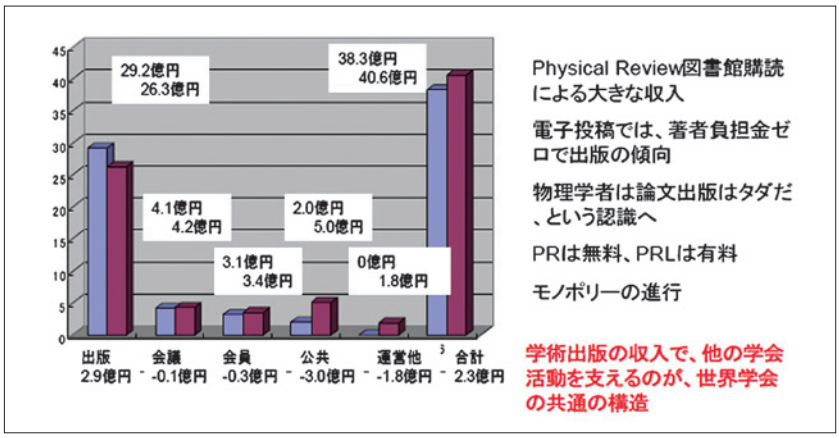


図1：米国物理学会の収支構造、ジャーナル出版収入で学会活動を支えてというビジネスモデル

である。学会や学術誌を考える基準は、あくまでも、学術活動や科学にどれだけ役立つか、と言う視点、尺度に根ざしていなければならない。

前述のように、私自身、国内９学会、海外３学会に属し、小さな学会を含めて、我が国の学会が与えられた条件の中で最善の努力をしていることをよく知っている。学会事務局、出版組織を含め、使命感にあふれた人々が、学問、学術活動の活性化のために働いている。にもかかわらず、日本の学会の運営は将来への発展的展望を持つことが困難な状況に置かれている。米国学会が活発な活動を展開し、世界制覇を拡大しつつある背景には、彼らが組織としてのビジネスモデルを確立し、立派な事業体として活動していることにある。米国物理学会の収支構造を示した図1（p.2）を見れば一目瞭然、そのビジネスモデル、すなわち収益を上げて、学会活動を支えている事業はジャーナル出版である。ジャーナル出版を大きな収益源としなければ、世界学会に互した活動を展開することは不可能である。そして、世界学会はいずれも同じで、ジャーナル出版以外に大きな定常的収益源はない。世評とは異なり、日本は学会による研究者、技術者の組織率が世界で最も高い国である。物理学分野で見れば、米国物理学会は会員数4万人強と大きいが、完全に世界学会化しているために、米国1/3、欧州1/3、アジアその他が1/3という構成で、アジア諸国の会員数が増大している。一方、日本物理学会だけでも17,000人以上の会員で、米国との人口比を考慮すると、組織率は３倍以上になる。これに応用物理学会を含めると、日本の物理系学会は世界が模範にする学会活動を展開してきた。それだけの高い組織率を誇り、多くの研究者を集めた立派な年会、講演会を行っている学会でも、従来の活動を維持するだけでは世界的競争に勝てないのである。なにより、研究者の世界は学会の垣根も国という垣根もほとんど意味を持たない国際マーケットの中で研究競争をしていることを忘れてはならない。

ここで少し、脱線をさせてほしい。学術誌問題を議論すると、その重要性ゆえに、どうしても建前が前面に出る。本当の本音が言いにくい。SPARCの場は、出版側と図書館サイドが本音で語るために作られたと聞いた。我が国の学会も、そして国内図書館も、学術出版に関わるものとして、その目的は同じだと信じる。我が国の学術活動が活発になり、世界に堂々と成果を発表し、その影響を拡大することであろう。その点で、両者は一致しているはずである。図書館関係者に問いたいことがある。20年後、日本の研究者がその成果を発表する場を完全に海外ジャーナルに依存する未来を好ましいと思っているわけではないだろう。SPARCは海外出版社による独占状態を打破し、適正価格でジャーナルが読める環境を実現しようとして活動してきた。しかし、その目的は価格高騰への対応だけではなく、学術活動そのものの活性化であったはずだと考える。

第三者的な立場に立てば、質の低いジャーナルは淘汰されるべきで、国内学会が世界的な評価を受けるジャーナルを刊行できない状況をじれったく思っているだろう。しかし、図書館が講読している学術ジャーナルは我が国の学術活動の全体像を必ずしも反映していないことを知ってほしい。プロの研究者が発表する学術ジャーナルの前に、学生を育て、技術者に情報を提供し、産業力を高めている多くの国内誌、研究会資料、学会予稿集などがある。これらは、いわゆるインパクトファクターのような指標で評価すれば、それほど価値はなく、また、場合によっては、内容自身、完全なオリジナルでないものも多く存在する。しかし、それなしに、一挙に国際学術誌に掲載されるような研究成果が生まれるわけではない。子供が育つように、学術活動を育み、苗床を整備する活動が学会には求められる。そして、それはビジネスとしては決して採算にのるものではあり得ない。我が国における研究会活動や講演会活動は、世界的に見れば、国際学会が社会活動とか、教育活動といっている活動を多分に含んでいるといえる。同じ事をSPARCや図書館が目指すべき時期に来ているのではないか。

学術論文の流通という観点でいうと、我が国の場合、出版事業は学会が担い、その講読については大学図書館が担っている。同じ学術情報流通であり、学術活動にとっては不可欠の役割で、両者はシンメトリーを形成している。しかるに、学会出版は研究者集団の私的な活動と見なされ、図書館業務は公的なものと見なされている。その結果、雑誌購読は図書館を通じて公費で、ジャーナル出版経費は著者負担と図書館による購読料でまかなわれている。著者負担も実質は公費である研究費なので、学術ジャーナルの出版自身、それを支えているのは、公的な研究費と購読料である。国民から見れば、どちらで負担しようが、学術活動の支援経費の総額に変わりはない。インターネット技術の進歩、電子的データ収納の技術革新は、出版部分よりより大きな変化を論文講読のスタイルに生み出している。学会出版、図書館サイドは、学術出版を支えるシンメトリーを支える組織として、

我が国の学術活動の活性化のために、共通の目的のためのシンメトリーな協同作業と展開する必要があると提案したい。

学会と大学図書館は著者と読者を含む研究者全体に対して、図2に示したようにシンメトリーな関係で学術活動をサポートする。両者はまさに相補的な存在である。両者が観察している研究者像は、研究者の異なった側面であって、同じ面を見ているわけではない。どのように違った側面を見ているかをはっきり認識することも、実りある議論をするためには必要である。学術発表の場を受け持つ学会が眼にする研究者像は、研究活動を通じて、何とか新しい知見を得ようとする生身の研究者像である。彼らはまた、自らが得た知見を新しいものだと他の研究者に認めされようと必死の努力をしている。きれい事でやっていては、研究者の立場も危うくなる。その中で、海外ジャーナルに自分たちの死命を制せられ、時には不当な扱いを受けて悔しい思いをしているが、それをあえて口にすることは難しい。本当に優れた研究ならば、海外も認めてくれるはずだという一般論に勝てないからである。負け犬のいいわけと捉えられがちなので、研究者は弱みを見せず、さらなる努力で克服しようとする。それが日本の学術活動をここまで向上させてきた原動力だとすれば、それもあながち悪いことばかりではなかった。同時に、欧米からすれば、立派な学術雑誌を生み出し、ボランティアのピアレビュウーの多くを負担している彼らがある程度の利益を得るのは当然である。悔しければ自分たちで一流誌を作る以外に途はない。

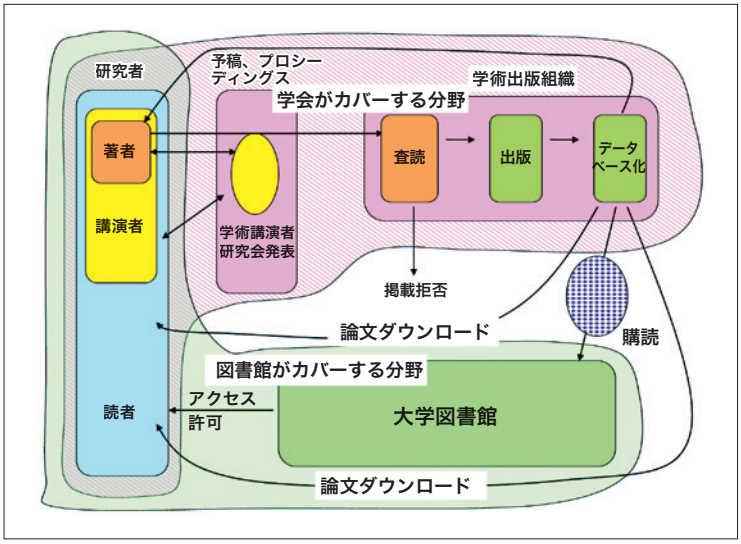


図2：同じ研究者集団をサポートする学会と図書館

一方、大学図書館が目にする研究者は、学術情報から研究の流れを読み取ろうとしている読者としての研究者であろう。学術情報の中から有意義な情報を読み取り、自らの研究に生かそうとしている研究者の像は、研究者以外の読者とそれほど変わるところがない。客観的な情報分析や全体の流れの把握という点では、特定領域の研究者が一般読者に比べて特に優れているということは必ずしもいえない。もちろん、科学論文を読み解くには専門知識が必要で、その点で研究者は優れているが、それは同時に、専門の罠に陥りやすいということも意味している。あまりに狭い専門領域にこだわるがゆえに、素人でもわかる間違いに気が付かなかったり、原理に反した研究をしている場合がよくある。そして、学術出版など学術研究を支える仕組みに関心を持ったり、その活動に積極的に参加している研究者は、ごく一部である。他の研究者は与えられた学術出版の仕組みの中で、自らの業績を最大化することに集中している。それでも研究で生活しているプロの研究者は、学術ジャーナルの流れや傾向に敏感であり、皮膚感覚で世界の動向を受け取っている。一方、学術情報を分析する研究者や図書館関係者は、現場のぴりぴりした感覚から一定の距離を置くがゆえに、ある程度客観的な見方が可能となる。両者は、どちらが正しいという関係ではない。ダイナミックに変化する学術情報生産から流通の全体を捉えるためには、両者が腹蔵なく正直に意見交換し、我が国の研究レベルを高めるための方策を一緒に考える必要がある。正しい意見とは何か。それは研究活動が一層活発化するかどうかで決まる。第三者的に冷静な評価を行った結果、我が国の研究活動がスポイルされるようでは、その評価は間違っているといわざるを得ない。正しいがゆえに、我が国が滅んでいくという分析などしても何の役にも立たない。学術活動を活発化させるための方策が必要である。なぜなら、資源の少ない我が国が今後とも文化国家として成立するためには、学術活動を通じた基礎体力を増強する以外にはないからで、学会と図書館が協力して解決策を探っている姿勢がなによりも重要である。

※ 参考文献

1. 植田憲一. 学会とビジネスモデル. 人工知能学会誌. (2011年11月号掲載予定)
2. 植田憲一. 学会運営にビジネスモデルを. 日本物理学会誌. 2010, vol. 65, no. 6, p. 399.

CONTENTS へ

■ 21世紀における日本の学術誌出版（報告書）

日本のジャーナルを愛するすべての人へ（4）
―日本で使えるプラットフォーム、電子投稿システム

永井　裕子（ながい　ゆうこ／社団法人 日本動物学会 事務局長・UniBio Press 代表／筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 博士後期課程）

●はじめに

学術情報の流通は、書籍やジャーナルによる冊子体が流通することよって、長く行われてきた。情報は冊子が、手に取られ読まれることで、人から人へ渡されることで、流通した。グーテンベルグによって、それは爆発的にもたらされたものだと言えるが、それ以前でも、羊皮紙やパピルスに書かれた「本」によって、様々な情報は人々の間で流通していた。書かれたものは、同時に『保存』を意味した。そして、小説、詩、エッセイなどと共に、学術論文も、書籍、ジャーナル冊子によって流通する長い時代を経て来た。しかし、学術情報が流通するという意味は、小説が人々に好まれ、版を重ねて読まれることとは、根本的に異なる。学術情報は、積み重ねられ、新たな科学的発見をまた生み出すための、源となるものである。まさに「巨人の肩の上に立つ」の言葉通り、多くの実験、思索、研鑽、アイデアの積み重ねからの「知」を基に、その上に立脚して、科学は日々進展している。

さて、インターネットを介した学術情報流通が、一般化した今、書籍はここでは別にするが、「ジャーナルを出版する」という意味は大きく変化した。より良い科学情報やそのジャーナルに相応しい情報を査読に基づいて、ジャーナルを出版することは変わることはない。だが、冊子を印刷することと、学術情報をwebサイトにアップするということは共に「ジャーナルを出版する」ことであるが、実際には、大きく、異なる。かつての冊子出版では、紙や写真の質以外は、製作の方法も総じて変わらなかったが、電子出版を行うことには、以下のような、プラットフォームに関する出版する側の検討点を常に抱えている。

1. 公開するプラットフォームが備える機能について
   →開発力を相手方に期待するのか、または学会等で開発するのか
   →新機能の有効性を学会等で解析、検証できるのか
2. プラットフォームのコンテンツ様式について
   →他のデータベースとのスムーズな相互連携は可能か
   →「保存」の観点
   →移築時の互換性問題
3. 使用するプラットフォームが持つ知名度、もしくは研究者の認知度

冊子を出版することが印刷を意味する時代だったように、論文をwebにアップするという営みを行うだけでは、ジャーナルの地位をもはや高められない。冊子時代には考える必要がなかった「研究者により良く見せる、より良く届ける」といった可能性を持った今、それらを念頭に

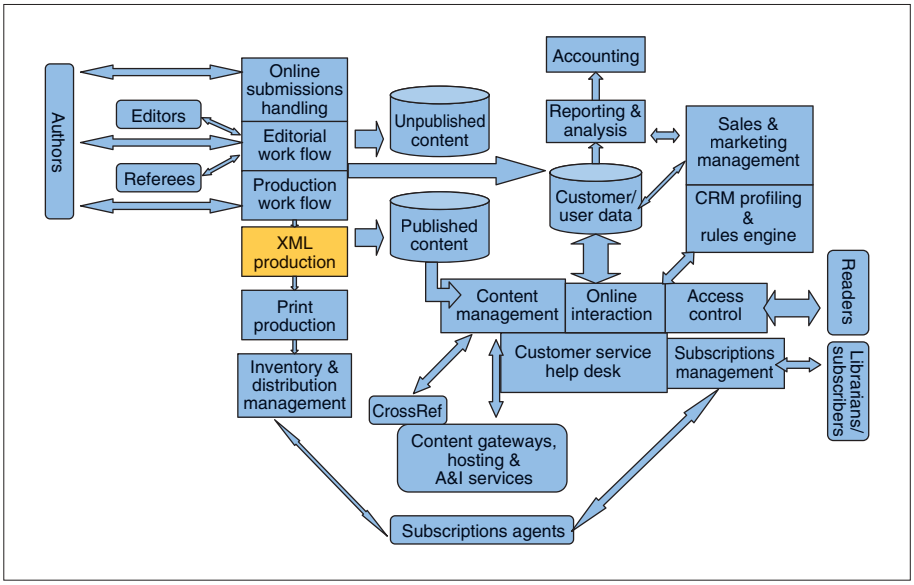


図1：21世紀初頭におけるジャーナル出版ワークフロー
出典：Mark Ware (2007) Journal Publishing System: outsource or in house?, Learned Publishing, vol.20, no.3, figure 1

置かねばならなくなった。それは、技術による圧倒的な変革、それも様々な動きに、我々は、常に対応し、また追わねばならないという問題が生じているからだ。プラットフォーム維持、宣伝、販売などを含め、「学会等がどこまで自前で何をやるのか」という問題も実際には検討事項として付け加えることになる。ここで、2011年現在、海外における標準的な出版フロー（図1）と我が国の出版フロー（図2）を図式化したものを提示する。我が国の出版社すべてが、XML作成を行うにあたり、海外の標準的な在り方を獲得しているとはいえない状況がまだ続いているためである。

我が国における出版が、なぜ、XML作成に向かわなかったかは、いくつかの要因があげられるだろう。以下に列挙する状況が、互いに影響しあって、現況があると筆者は考える。

1. どの学会も利用できることを第一義においたJ-STAGEはXMLを電子ジャーナル製作のスペックにすること、もしくは早期にスペックをXMLに変更することは難しかった。（来春リリースされるJ3はXMLを標準とする）
2. 科学研究費補助金公開促進費定期刊行物の補助対象が、長く冊子体の直接出版費にあり、また、採択に当たっては、冊子の売り上げ数が重要視されてきた。そのため、日本の学術出版市場では、冊子体印刷に海外と比べ、比較的需要があった。冊子印刷→PDF作成という流れも強固で、WordからXMLをはきだすといったフローには、ならなかった。
3. 商業出版社からジャーナルを出版する学会は、すでに、MMLベースの電子ジャーナル出版になっていたはずであるが、学会が製作フローにまで係ることは多くはなく、また電子ジャーナル製作や公開システム等についての情報を学会が得るような場も我が国では少なかった。

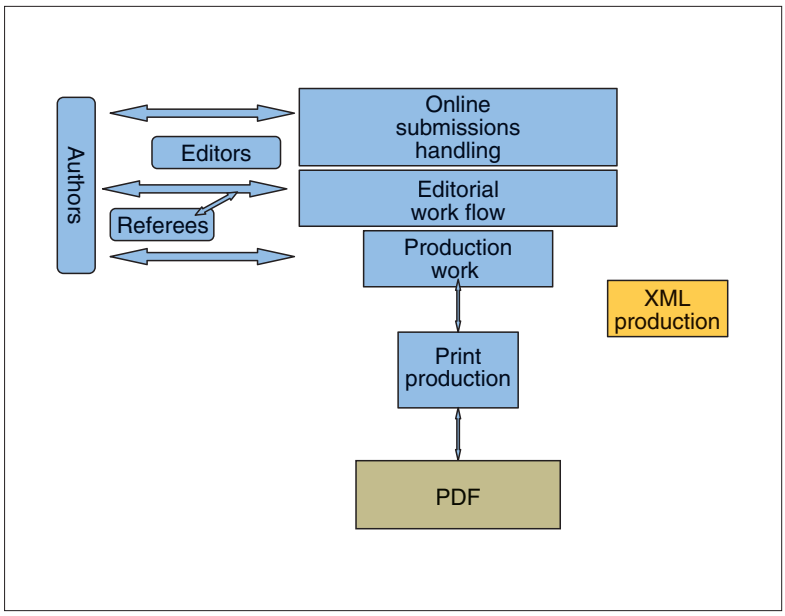


図2：日本の電子ジャーナル製作過程

本稿では、21世紀におけるジャーナル出版は、冊子印刷時代とは、大きく異なるという認識にあらためて立ち、ジャーナル出版に際し、もしくはIRを利用しての紀要出版を検討する際に、参考となる情報をまとめることとする。具体的には、2011年秋における プラットフォーム、査読システムについてである。

●ジャーナル出版の変容 ―海外動向と日本動物学会を一例として

具体的な情報をまとめる前に、この約20年ほどのジャーナル出版の変化を概観する。

1993年からは始まるのは筆者が就職した年であるため。それ以外は、学会出版として、変化があった年である。（p.7表1参照）

●プラットフォーム

電子ジャーナルを公開するプラットフォームは常に進化をしている。それは、コンテンツを格納する「箱」ではなく、現状では、宇宙の中に存在する星団のように、拡がりを持ち、その中では、常に、想像を絶するような、革新と、それに伴うサービスが研究者に提供され続けてもいる。学会は、様々な機能を持つ、最新のプラットフォームを選べる立場にあるが、重要な点はコストである。このコストは、いまや、ジャーナル出版に必要な基本コストであり、出版経費のひとつに計上するものとして考える必要がある。商業出版社にジャーナル出版を委託されている学会は、プラットフォーム使用料を考えられたことは恐らくないことだろう。だが、そのコストがどこで支払われているのかは意識する必要はある。

ここでは、日本の学会または図書館が、電子ジャーナルを公開、発信することが可能ないくつかのプラットフォームについて、紹介をする。また、国立情報学研究所、私自身は、以下に紹介する企業やその関係者と経済的または個人的な関連は一切ないことをあらためて付記させていただく。記した内容は、それぞれの代理店等に確認を行った。SPARC Japanセミナーでは、過去に、米国から、または英国から講演者を招へいし、セミナーを行った。それぞれの講演については、現在、閲覧できるURLを記した。また、自らの重要な論文をどこでどう発信するかは、まさに、そのジャーナルの特殊性や学会の事情、分野にも依拠し、その決定はまさに学会の判断に委ねられるものである。

1. J-STAGE

我が国最大の国営プラットフォームともいうべきもの。国の事業としてJSTが運営しており、論文の投稿・審査・査読から公開までの一連の工程をシステム的にサポートしている。コンテンツのアップロードは、学会、もしくは学会が印刷を依頼する印刷会社等が行う。J-STAGEの基本的フォーマットは現在はbib形式。2012年3月にリリースされるJ3はXMLをその基本的フォーマットとし、あらゆるデータベース、異なるプラットフォームへの移築が容易になる予定。日本の学術誌700誌以上が利用。プラットフォーム使用料は無料。国の事業であり、「競争入札」を要するため、プラットフォーム事業を行う業者は、時に変更されている。

表1：ジャーナル出版の変容 ―海外動向と動物学会を一例として

日本動物学会の状況（学会の一例として）	学術情報海外動向と国内外社会状況
1993 年	
冊子発行部数　3,500 部 投稿・査読　郵便による原稿のやりとり 科学研究費補助金　10,180,000 円 ジャーナル発送費　1,235,740 円 ジャーナル製作費　13,734,818 円	1月20日　ビル・クリントン米大統領就任 3月18日　のぞみ運転開始、 1時間に1本走行 4月 1日　Joint Infomation Systems Committee 設立
ジャーナル出版業務は、冊子を間違いなく期日までに製作し、会員へ届けることがジャーナルを出版することだと、著者は考えていた。商業出版社からは、ジャーナルの委託販売と出版、編集作業契約に関する申し出が相次いでいた。しかし、出版コストは高く、理事会では、商業出版社に対して、否定的な意見が多かった。理由は、学会独自のジャーナルであるという理事の認識によるものと思われた。	Elsevierは1991年より、The University Licensing Program（TLIP）プロジェクトを開始した。その後、Elsevier Electronic Subscriptions（EES）としして販売され、現在のScienceDirectとなる。また、海外学会では例えば、Society for Scholarly Publishing Seminarで以下のような講演が行われていた。 10月14日 STM Publishing 101: Content and Editorial Basics and Digital Workflow
1999 年	
学会　J-STAGE での電子ジャーナル公開開始 冊子発行部数　2,800 部 投稿・査読　郵便による原稿のやりとり 科学研究費補助金　11,610,000 円 ジャーナル発送費　3,488,795 円 ジャーナル製作費　31,665,535 円	1997 年　SPARC USA 開始 1998 年 4月　OF MAKING MANY BOOKS THERE IS NO END Report on Serial Prices for the Association of Research Library, Ann Okerson 公開 1998 年 7 月　Microsoft Windows 98 日本語版発売 6 月 26 日 ～7 月 1 日　ブタペスト会議開催。
J-STAGEでのジャーナル公開は フリーアセス（オープンアクセスではない）であった。フリーアクセスであったのは、システムを制御して、会員だけにジャーナルを閲覧させるシステムを学会自らで行うだけの技量もまた予算もなかったため。そこには、電子ジャーナル販売をするという発想はなかった。 電子ジャーナルでの公開は「会員」のためだと筆者は考えていた。また電子ジャーナルへ転換することで、「経費」は削減されるとも考えていた。しかしこの段階では、出版経費は削減されておらず、また、経費削減へのその具体策もわからなかった。	米国では、すでに 1990 年代半ばから、Serials Crisis の様相を呈していた。Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition（SPARC）は、学術情報流通を研究者、図書館、学会に取り戻そうとして起こった、米国 Association of Research Libraries 先導の運動。Ann Okarson による報告書はシリアルズ・クライシスを振り返る折には、今後も引用される重要な報告書と言える。 2000 年　BioMed Central 設立

2008年12月16日、国立情報学研究所で開催されたSPARC Japanセミナーでの以下のJ-STAGE 講演を参照。

http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2008/pdf/121608/2_J-STAGE_Next_20081216_rev2.pdf

2. Atypon

1996年からソフトウエア、ホステイング、システム開発を手掛ける。学術情報流通の変革に則した技術やサービスを学会出版者に提供している。クライアントは、IEEEからJ-STORE、CrossRefまで多様。BioOneも2009年1月からAtyponをプラットフォームとして使用している。2008年10月Atyponから出された白書[1]は、21世紀のプラットフォームのあり方を明確に説明するものである。

2008年12月16日、国立情報学研究所で開催されたSPARC Japanセミナーでの、以下のプレゼンテーションを参照。

http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2008/pdf/121608/3_Chris_NII%20Tokyo%202-1.pdf

掲載される論文数などによって、プラットフォーム使用料は異なる。複数学会での使用が経済的。お問い合わせは株式会社アトラス（東京都中央区日本橋）まで。

3. Ingenta

1998年に設立。出版、情報に関わる技術とサービスを提供。2007年2月より、Publishing Technologyの一部門となる。クライアントは280を越える。以下を参照。

http://www.ingenta.com/corporate/company/clients/publ_customers.htm

また、Publishing Communication Groupは関連会社でもあり、ジャーナル公開から、販売促進という面まで、一貫したサービスを受けることも可能。

以下は、昨年12月のSPARC Japanセミナーの講演。

http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2008/pdf/121608/4_Louise_SPARC%20Japan_Dec2008_v2-1.pdf

<table>
<tr><th colspan="2">2003 年</th></tr>
<tr><td>SAPRC Japan 開始

冊子発行部数　1,450 部
投稿・査読　郵便による原稿のやりとり
科学研究費補助金　1,900,000 円
ジャーナル発送費　2,352,476 円
ジャーナル製作費　20,532,476 円</td><td>Open Access 運動活発化

2 月　1 日　スペースシャトルコロンビア、大気圏再突入後、テキサス上空で空中分解。宇宙飛行士7名全員死亡
4 月　1 日　郵政事業庁が郵政公社となる
7 月 21 日　北島康介 100M 平泳ぎで金メダル
10 月 10 日　最後の日本産トキ「キン」死亡</td></tr>
<tr><td>日本動物学会は SPARC Japan へ参加。日本哺乳類学会、日本哺乳動物卵子学会と共に NPO 法人 UniBio Press 設立。図書館電子ジャーナル購読を目指す。Open Access 運動活発化。我が国では、ジャーナルを web で公開することが、「購読モデル」を獲得するより、重要かつ最先端のジャーナル公開と考える学会が多かった。プラットフォームの知名度、コンテンツのスペック、ビジネスモデルとしての Open Access が考慮されていたかどうかは不明。</td><td>SPARC USA は 2003 年 7月1日に Model Business Plan: A Supplemental Guide for Open Access Journal Developers & Publishers を作成、ビジネスモデルとしての Open Access が支援を明確にした。</td></tr>
<tr><th colspan="2">2007 年</th></tr>
<tr><td>冊子発行部数　1,500 部
投稿・査読　電子投稿（2006 年 6 月開始）
科学研究費補助金　7,900,000 円
ジャーナル発送費　1,119,444 円
ジャーナル製作費　13,089,090 円</td><td>2004 年　National Institutes of Health（NIH）は公に Public Access Policy 検討を開始した。
2 月 10 日　バラク・オバマ 2008 年アメリカ合衆国大統領選予備選である民主党予備選挙立候補表明
5 月 15 日　Thomson が Reuters を買収</td></tr>
<tr><td>UniBio Press（日本鳥学会、日本古生物学会、日本爬虫両棲類学会、日本哺乳類学会、日本哺乳動物卵子学会、日本動物学会）BioOne. 2 コレクションの一部として、海外図書館販売開始。</td><td>NIH Public Policy 策定は、Open Access とは異なるが、Open Access 運動そのものには大きな影響を与えた。例えば、学会のみならず、商業出版社における著作権 Policy 検討の折「標準モデル」として考えられた。</td></tr>
</table>

4. テラパブ

自社開発のプラットフォーム。学術情報流通の現場で、長く、日本の学会出版を支える会社。日本地球惑星科学連合の関連学会を軸に、理数系学会の欧文学会誌の出版およびOnline MonographをOpen Accessで公開している。

http://www.terrapub.co.jp/

●電子投稿査読システム

電子投稿システムはもはや、電子ジャーナル出版においては、欠くことができないものとなった。かつてのような高額な導入費は、すでに必要ではない。現状では初期費用としても十分支払い可能な金額となったと考える。またユーザーである研究者はすでに、海外誌への自らの論文投稿で、システムそのものをよく理解されておられるようになった。ただし、すでに時代は次世代へ移行しており、査読システムとコンテンツの製作過程は、一体化する傾向にある。海外印刷会社は、査読システムを出版フローに組み込み、ジャーナルを製作する（XML化やレファレンス確認、タグ付け、DOI付与等々を含めて）というフローでの見積書を出してくるようになっている。以下に記した数字は、年間使用料も含め、各社のＨＰに料金が記載されているものや、もしくは、実際にシステムを使用している学会等の情報により、その金額を記した。

上記の投稿・査読から出版、購読、DB連携までのフローを以下の図３に示す。

1. Editorial Manager®

Aries Systemsが提供する電子査読システム。Aries Systemsは1986年に設立。Editorial Manager®は3,000を越える出版物の査読システムとして採用されているが、その多くは、Elsevier、Springerのジャーナルであり、学会が単独採用を行っている数は著者は把握できていない。Editorial Manager®はすでに、eXtyle®をパートナーに迎え、査読→電子コンテンツ作成→プラットフォーム公開といった一連の業務をパッケージ化している。なお、eXtyles®、eXstyles®を持つInera は2007年にSPARC Japanで以下の講演を行っており、当時よりXMLの重要性、また編集フローの中での業務の自動化は説明されていた。

http://www.nii.ac.jp/sparc/event/backnumber/2007/pdf/02NII_SPARC_JAPAN_2007_Rosenblum.pdf

2. ScholarOne Manuscripts

杏林舎が日本代理店。2006年8月31日、Thomson Reutersの傘下に入る。杏林舎は、投稿規模が比較的少ない学会に対しても、支払額を抑えたモデルを提供している。初期費用は40万円ほど。年間使用料は、「投稿された論文数」による。これは他のシステムもほぼ同様である。すでに、多くの学会の要望を吸収、常に進化し続けてきたシステムだけに、安定感、利便性に富む。投稿論文数の増加、海外からの投稿の増加、rejection rateの上昇などを勘案すると、システム使用料としての100万円は高額ではない（年間350論文、為替レート1ドル90円）。

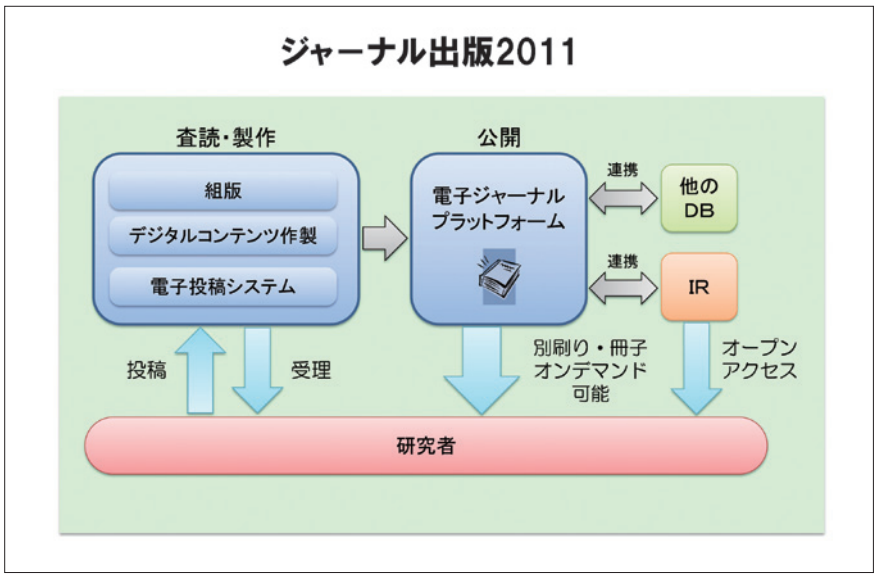


図3：2011年におけるジャーナル製作

3. acPartner

IPAP（物理系刊行協会）がSPARC Japanの支援を受け、ダイナコム株式会社と開発した査読システム。投稿数に依拠しないモデルはユニーク。

モデル 1　初期費用 3,150,000円　月額 52,500円
モデル 2　初期費用 2,520,000円　月額（1-3年目）73,500円（4年目以降）52,500円など初期費用とその後の月額費用とのバランスを計算したモデルである。支払い額等は相談に応じるとのこと。

現在、日本物理学会、応用物理学会で使用。

4. eJournalPress

ベセスタに本社を置く、Nature、PNASを顧客に持つシステム。シンプルで、明解なシステムは、レッドアローの目印で、「自分が次ぎに何をすべきかを知らせる」CEOであるJoel Plotkin、前職はNIHで、内分泌に関わるデータベース作成に当たっていた。現在、年間250論文以上を受け付けるジャーナルとそれ以下のジャーナルの2つのモデルを提供している。

250論文以上の場合は初期費用は$5,000、1論文につき$25の使用料、250論文以下の場合は、初期費用は$2,000、1論文につき$25の使用料となっている。100論文以下のジャーナルであれば、初期費用も含め、1年目は50万円前後で、このシステムが使用できる。ただし、ベセスタと日本は13時間の時差があり、投稿システムの日本での代理店はない。

●おわりにかえて

電子ジャーナルによる学術情報流通世界の拡大によって、研究者、図書館、学会、また学術政策に関わる様々な政府関係委員会や科研費を扱う独立法人、そして、まさに文部科学省、国までもが、恐らく、常にさまざまな「次」を考え、動き続けなければならなくなった。そういった意識を我々は皆で共有しているだろうか。いや、それ以前に、持っているだろうか。我々が立つ世界は「新しい何かを作れば、それで最先端に立てる」のではなく、「新しい何かはその瞬間に古くなる」のではないか。加えて、デジタルそのものが社会や実際の生活に与えている影響力は、活版印刷の発明を大きく超えるような衝撃を伴ってやって来たと言える。学術情報のデジタル化と簡単に書くことはできるが、これほど手に負えないものはないというのが、筆者の実感である。

一方で、日本の学術誌出版を長く支援してきた、科学研究費補助金研究成果公開促進費学術定期刊行物（以後科研費）に対する改革案が、平成23年10月より、学術審議会で審議されている。[2] この科研費は、昭和22年終戦後の日本で、学術情報基盤の根幹である学術誌出版を支援すべく開始され、昭和40年から、科研費枠に入り、現在に至っている。

本稿で述べてきたように、学術誌出版そのものの在り方は根底から変化してきている。現在の補助項目対象である、直接出版費、英文校閲費、海外査読者への論文往復郵送費という3つの枠を外した、費用選択自由度の高い科研費補助を学会と言う立場からは望みたい。一方で、Open Access誌スタートアップ支援も改革案に盛り込まれた。有力海外学会ジャーナル、大手出版社から、新刊OAジャーナルが刊行される現状を踏まえた[3]重要な改革案である。つまり、今回の改革案は、長く続いて来た「出版補助的支援的性格」から「学術情報流通の今後の一つの方向性を国レベルで示す」という極めて異例の改革である。学術審議会がどのような方向性を示すのか、今後の動向を注目したい。

新しいビジネスモデル、Open Access、それらは、将来的にもっとも良い方法なのか、学術情報流通に関わる皆が、模索をしている。つまり、我々は今後も先鋭な、時代を切り開くシステムをすべて理解しないまでも、追いつく努力をも続けねばならない。なぜなら、情報がデジタル化することで、技術の革新が学術情報流通に大きな影響を与えてしまうことになったからだ。そして、学術情報世界は、著者IDの世界レベルでの標準化により、また異なった様相を見せることになるだろう。最後に、2007年に出版された書籍から、以下の一文を引用させて頂く。

> The technology has advances much more quickly than has our understanding of its present and potential uses.[4]

※ 参考文献

1. Multi-Product Platforms: The Twenty-First Century Solution to Changing Demands upon Academic Publishers. http://www.atypon.com/news/article.php?id=1120（参照2011-10-21）
2. 研究環境基盤部会学術情報作業部会（第44回）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/002-1/siryo/1311985.htm（参照2011-10-30）
3. 科学技術動向. http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt125j/menu.pdf（参照2011-10-31）
4. Christine L. Borgman Scholarship in the Digital Age: information, infrastructure, and the Internet. The MIT Press, 2007, p. 3

CONTENTS へ

■ 日本の学術誌

篠原　淳子（しのはら　じゅんこ／上智大学 モニュメンタ・ニポニカ）

第９回

上智大学 モニュメンタ･ニポニカ

学　会　名	上智大学 モニュメンタ・ニポニカ http://www.sophia.ac.jp/J/research.nsf/Content/monu
設立年月日	1938年
会　員　数	
ジャーナル名	Monumenta Nipponica
分　野	日本研究
使用するプラットフォーム名	● Project MUSE®　● JSTOR
URL	［Project MUSE®］http://muse.jhu.edu/ ［JSTOR］http://www.jstor.org/
電子ジャーナルスペック	PDF形式
電子投稿システム	現在郵送から電子投稿に移行中
著作権ポリシー	上智大学　モニュメンタ・ニポニカ

Project MUSE®について

Project MUSE® 電子ジャーナルコレクションは、人文社会科学系を中心に現在世界各国より400以上の学術誌をフルテキストで提供するサービスです。Johns Hopkins University Press と同大学の Milton S. Eisenhower Library の共同プロジェクトとして 1993 年に発足、その後 The Andrew W Mellon Foundation および National Endowment for the Humanities より助成を受け 1995 年から電子ジャーナルを提供、2000 年以降は現在のように世界の様々な大学・学会出版会が参加しています。提供先は、大学などの研究機関に限られています。

ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

1938年創刊された*Monumenta Nipponica*は、当初英語だけでなくドイツ語をはじめ他のヨーロッパ言語で執筆された論文も掲載していましたが、1964年以降は使用言語を英語に統一しました。国際的な日本研究の分野への影響力は強く、*Harvard Journal of Asiatic Studies*（ハーバード大学出版会）および*The Journal of Asian studies*（ケンブリッジ大学出版会）と並んで早い段階からオンライン・アーカイヴJSTORに参加を強く要請されました。

2008年に創刊70年を迎え、*Monumenta Nipponica*創刊目的である「東洋と西洋の同好の士に思索と研究成果をお互いに交換し合う共通のプラットフォームを与える」学術誌としてあらためて誌面を充実させるためにも、より日本人研究者及びアジアに拠点を置く研究者の論文の掲載が必要だと考えています。本誌が英語で発行されるため、投稿論文は北米とヨーロッパの研究者によるものが大半を占めています。日本人研究者の論文掲載を阻む主な要因は、英語翻訳にかかる時間とコストが大きいことです。今年度社団法人東京倶楽部より翻訳費の助成を受け、すでに最新号のVol. 66, No. 1に日本人研究者による書評論文を掲載することができました。残りの助成金でもう一本の翻訳費用に充てるつもりです。現在、モニュメンタ・ニポニカの予算に翻訳費はないため、今後も助成金申請等を行う必要があると考えています。

電子ジャーナル販売のために：大学図書館向けPR

出版から5年経ったものはJSTORで、それ以降～最新号については、Project MUSE®で入手が可能なため、現時点で図書館へのPRを行っていません。

さらに投稿を増加させるために：著者へのPR

本誌編集長は、アジア／日本を研究領域とする国際学会に、年間少なくとも2回出席し、本誌への投稿を研究者に勧めている。また、本誌編集顧問や編集委員も本誌への投稿を呼びかけています。

■ 学会から見た研究者ID ORCIDがもたらす学会への影響と連携の可能性

林　和弘（はやし　かずひろ／日本化学会・国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会）

●はじめに

本年初頭に「著者IDの動向」というSPARC Japanセミナー[1]を運営委員の立場で開催させていただき進行を執り行なった。そのセミナーでは、ORCID[2]を中心とした著者IDの動向について紹介し、運営面について（NII武田先生）、技術面について（NII蔵川先生）、そして各ステークホルダーに与える影響について（物質・材料研究機構 科学情報室 谷藤室長）比較的包括的な話題提供をいただき、ディスカッションを行った。ORCIDとはOpen Researcher & Contributor IDの略で、世界中の研究者にIDを付与するプロジェクトであり、研究者の厳密な同定と全履歴を通じた研究実績の定量的な把握、評価を可能にするものである。今回は改めて筆者の所属する学会に軸をおいたORCIDの影響についての論考を執筆させていただく機会を得たので、学会の立場から改めて考察する。投稿査読システムや電子ジャーナルの開発の経験も踏まえて、著者IDないしは、研究者IDの統合をどのように捉えてきたかについても触れ、研究者IDの統合が学会にどのような影響が考えられるかについても述べたい。

なお、すでに行われたこのSPARC Japanセミナーの冒頭にて概要説明をさせていただいた際に、基本的な概念と背景についても紹介させていただいた。学会に軸足を置く論考ではあるが、基本的な考えの拠り所に差は無く、結果的に内容が多少重複する点があることはお許しいただきたい。

また、改めてこの論考の前提として指摘しておく必要があるのは、人のIDはすでに必要に応じていくらでも作られていたが、あくまで、それは閉じた世界でしか使われなかったことと、コンピュータリソースの飛躍的な向上とネットワーク環境の発展によって、人のIDと他の情報とを容易に繋げられるようになったことである。

最近でも東京電機大学が千住キャンパス開設を機にICT基盤をクラウド化する際、統合ID管理システムにより大規模なID配布を行い、来年度より全キャンパスの教職員・学生・卒業生に加えて、派遣社員やアルバイトなどのパートナー、図書館利用などの外来者、取引先業者などの外部業者など関係者情報にも、統一したIDを付番して一元管理するというニュースが入ってきた。[3] これらは当然大学内の様々な情報と連携することになっていくだろう。

このようにして様々な人と他の情報がリンクされるようになった現在、特に学術情報流通においては研究者と研究費とアウトプットとの相関、すなわち「どの機関の誰が、どの研究費をもらってどの様な研究成果を出したか」に代表される、新しい価値ある情報を生み出せることが分かり、すでに情報サービスとして製品化もされている。このような情報サービスの拡張を進め、他のデータベースと国際的に連携してさらなる価値を生み出すためには、世界共通の仕様と運用の取り決めが必要となることは必至であり、これがORCIDを成立させた背景であると言ってよいだろう。

●学会の持つ研究者ID

さて、学会でも事実上の研究者IDを長らく管理していた。いわゆる会員番号である。これはインターネットの浸透どころか電子化以前から、事実上は学会発足時から管理されていたと言って良い。会員名簿の管理は学会の最重要業務であり、会員管理システムは学会の基幹システムである。大げさに聞こえるが、学会の始まりから数えれば数百年、日本化学会でも約130年に渡って化学者の情報を管理した歴史を持つことになる。

一方、論文誌のデジタル化、すなわち電子ジャーナル化が進むと、主に投稿査読システムにおいて新しい研究者IDがふられるようになった。いわゆる投稿者、審査員、編集委員のIDである。日本化学会でも、まずは、いわゆるカード型のデータベースを用いた査読の進捗管理が行われ、それぞれの役割のマスターカードに専用の番号ないしは識別子を付け、この識別でリレーショナルデータベースを構築して事務作業効率の向上を図った。1990年代後半に作られたこれらのデータベースはまだ1学会内の閉じたマシンの中の世界にあった。2000年代より汎用のweb投稿査読システムが浸透してくるに従い、統一された査読システム内で、各投稿者、編集者等のロールを管理しその統合システム内で識別子を管理するようになった。このような情報は、主にASPサービスと呼ばれる学会とは直接関係ないインターネットインフラ上にデータが置かれ、会員システムとの連携は大手学会を除

いては稀である。むしろ投稿者、審査員データをメンテナンスし、過去の投稿、出版、査読状況を把握し、編集業務を効率化することに焦点が置かれていた。

● Publisherとしての著者識別の問題、CrossRefのAuthorID

一方、論文誌の電子化自体は先の投稿査読より、まず出版の電子化から進んだ。そして、どの機関の誰がどれだけの論文を出版したかが計量できるようになった。より正確に言えば、冊子の頃と比較して計量のための作業効率が格段に向上し、著者や機関と研究成果の関連性の注目度がアップした。その中で、論文は引用情報という形でその整形化が早くから進んでいたことに対して、著者や機関の管理に関しては曖昧な点が多く、様々な混乱と解決の困難さを招いた。[4]

ここで、出版社連合のプロジェクトとして論文誌の識別子（DOI）を与え、引用リンクを生成させることに成功したCrossRefが著者にも識別子を与えて管理することを検討しだしたことは極めて自然な流れであり、2007年2月にはオープンな呼びかけが行われている。[5] 筆者は当時この動きを大変注視していた。しかし、それから数年間特に大きな進展はなく、具体的な活動に移る前にORCIDでより包括的に検討されることになった。CrossRefではなぜ研究者IDのイニシアチブを取れなかったのか。理由としては、まず、論文の識別と論文同士のリンクは技術的要因を主とした議論が進んで運用もうまくいったが、こと人の識別と論文や研究費とのリンクまでに話が拡がってしまうと、技術的要因よりも政治的な要因によって物事が決定されていくため、進めにくかったのではないかと筆者は考えた。そして、リンクのための論文情報の管理は出版者が行い、そのメンテナンスコストを支払うのは当然とも言えるが、こと研究者の情報の管理となると、果たして、出版者だけがその情報のメンテナンスコストを賄うのは正しいのだろうかという論点もある。特に、後者の研究者情報のメンテナンスコスト負担の点においては、おなじく研究者情報を独自に管理していたSCOPUS、Web of Scienceを有するElsevier、Thomson Reuters社でも同様の、引用DBベンダーだけが研究者管理コストを負担すべきなのかという論点を抱え、今回の大団円に繋がったことは想像に難くない。本稿の執筆にあたり、CrossRefのGeoff Bilder氏に私信として多少ウェットな面も含まれるこの2点を伺い、概ね同意を頂いた。その上で、各ステークホルダー間の信頼関係をどのように構築し、維持していくかが最重要課題であることを確認した。

● ORCIDの運用を補う可能性のある学会のルーティン活動

さて、ORCIDは名だたる出版者、大学（図書館）、データベースベンダーを含む関係者大横断の理想的な組織である。理想的ではあるが、世界的規模であるために実運用上にて中小規模の学会との連携を必要とする可能性が考えられる。

実際に日々、研究者情報のメンテナンスを分野別に恒常的に行えるのが学会のアドバンテージである。まず、研究者情報の更新は会員サービスとして通常業務内にすでに含まれているために追加コストを必要としない。続いて研究者が研究対象を変えて学会を辞めない限りにおいて、数十年に渡るプロファイル管理が、これも原則追加コストは無しに可能である。前者の情報管理自体は大学でも教員管理として可能であるが、後者の長期

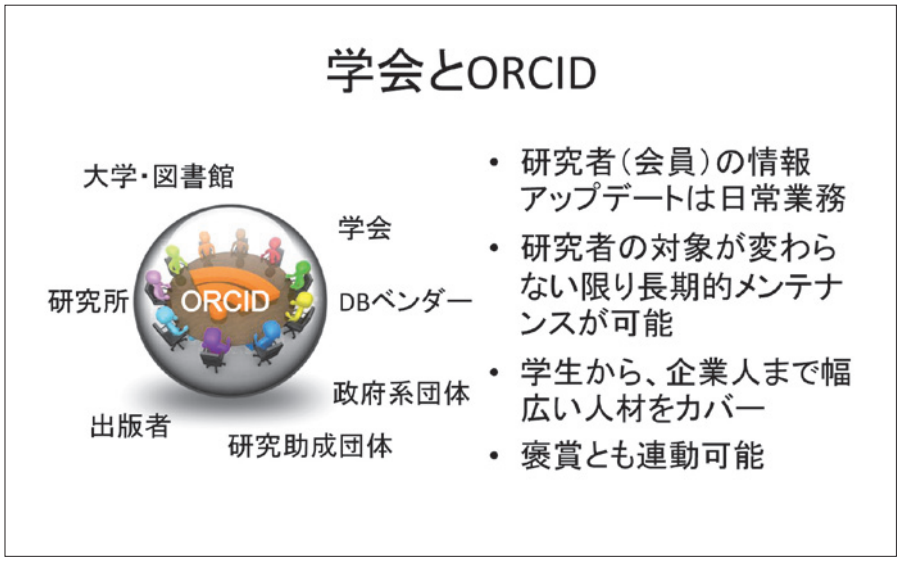


図1：学会とORCID

メンテナンスに関しては、大学教員の人事が流動的であるかぎり、大学横断の連携を前提とした仕組みが必要となる。また、ブランド力のある大手商業出版者が、投稿査読システムや出版物を管理する結果として長らく研究者の情報をメンテナンスする可能性もあるが、商業出版の事業効率は原則的に「良い原稿を執筆する著者を選択して管理したい」方向に向かうために、その分野のコミュニティ全体を管理する学会とはそもそもの管理方針が違うことになる。すなわち、ある教義（Discipline）の研究者集団の情報を数十年に渡ってコツコツ管理するのは学会が得意とすることである。日本の学会に区切った場合でも、漢字や特殊文字等の取り扱いに始まり地域密着性を生かした研究者情報の質の高さでその存在をアピールすることは可能である。

これらのアドバンテージは将来的に研究者情報とその周辺情報を包括的に整理する業務に置いて連携を行うポテンシャルを有しているといえる。例えば各国の学会がORCIDに登録する研究者情報のメンテナンスに協力して共存共栄することは、可能性としては十分にあり得ると考えている。

ただし、今の日本の学会ではあくまで会員管理システムの域から出ていないところが多く、システム自体も学会ごとの閉じた世界に留まっていることがほとんどであり、特に研究成果などとの連携を行なっている学会はまだほとんど無いと推察される。これをどのようなビジョンをもって拡張させ、連携を図れるかはそれぞれの学会次第である。欧米の大手学会ではすでに独自に業績評価との連携を図っているところもあると聞く。日本でも例えば学会が分野ごとに連携、連合してこの研究者を取り巻く新しい環境に包括的に対応させていく必要はないだろうか。

また、そもそも個々の会員、すなわち研究者自身が、世界レベルで研究者が識別されてようとしている現在と展開によっては世界レベルで業績の管理がされてしまうかもしれない将来を認識しているだろうか。学会のビジョンを策定するためにもまずは、今ORCIDとその周りで何が起きようとしているかを会員でもある研究者自身が正しく理解する必要があるだろう。

以上、世界中の研究者を管理することを将来的には可能にしてしまうかもしれないORCIDプロジェクトが進行することによって、見ようによっては学会の主権を脅かしそうな雰囲気も感じられるが、日本を含むそれぞれの学会が、著者と研究費と成果を結ぶことで生まれる学術情報流通の効率化に貢献できる手法はいくつかあるのではないだろうかと考えている。

● さいごに

ORCIDが制定されたことによって、研究者のプロファイル管理、特にメンテナンスを担うのは誰か？という問いが各ステークホルダーに投げかけられた。それは、出版社、データベースベンダー、図書館を含む大学、学会などの既存の関係者に対してであり、加えて研究助成団体などの比較的新しい関係者にも投げかけられ、学術情報流通の中での役割の再編を促していることはほぼ間違いないだろう。学会も今のままの学会ではあり得ないと考えられる中、この研究者IDの課題を会員サービスと併せて実運用ベースでどのように解決できるかは、新しい学会像を切り拓く上で不可欠のものと考えられる。日本の学会でも、国内外の学会との連携や業種を問わない連携を念頭に、研究者IDの運用に関わることによって、結果的に会員のプロファイルを向上させる取り組みを考えていく必要があるだろう。

謝辞とお断り

本稿執筆は、学会、図書館、出版社、データベースベンダー他さまざまな関係者との公私を問わないディスカッションを経て執筆されたものです。関係各位に謝意を表します。

なお、本稿はあくまで筆者個人の論考を表現したものであることを念のため申し添えさせていただきます。

※ 参考・引用文献

1. 第7回 SPARC Japan セミナー 2010「著者IDの動向」（趣旨説明）. http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2010/20110114.html
2. http://www.orcid.org/（日本語：http://www.orcid.org/node/281）
3. http://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/20111021_485034.html
4. 林 和弘. 論文誌の電子ジャーナルをめぐる最近の動き. 科学技術動向. 2009, no.100, p. 10-18. http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt100j/0907_03_featurearticles/0907fa01/200907_fa01.html
5. http://www.crossref.org/CrossTech/2007/02/crossref_author_id_meeting.html

CONTENTS へ

■ 予告：SPARC Japanセミナー

－合言葉は「OPEN!」－
いつでも、どこでも、だれでも、必要な学術情報にアクセスできる環境を構築しよう！

今年で5回目を迎えるオープンアクセスウィーク（Open Access Week: OAW[*1]）。ご存知の方もおられると思いますが、ご存知でない方のために簡単にご説明しますと、この活動はアメリカのSPARC[*2]という団体が主催しているイベントで、このイベントは世界各地で自主的におこなわれ「オープンアクセスとは何ぞや?」から始まり「オープンアクセスのビジネスモデルや将来」といったことまで、広範囲にわたる情報や意見交換の場として活用されています。「ウィーク」という言葉のとおり、1週間設定されていて、今年は10月24日（月）から30日（日）までとなっています。

そこでNIIでは昨年に引き続きオープンアクセスウィーク期間中、10月28日（金）に「OA出版の現況と戦略（ジャーナル出版の側から）」[*3]と銘打って、今年第1回目のSPARC Japanセミナーを開催いたします。セミナーでは3名の講師の方をお招きし、それぞれの立場からOAについてお話をしていただく予定です。また、普段はなかなかご一緒できない講師の先生方との意見交換の場も設けますので、素朴な疑問から支持、反対まで、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

■「素粒子物理学系ジャーナルにおけるオープンアクセス化の試み」
瀧川　仁（東京大学物性研究所 新物質科学研究部門 教授）

■「研究者によるオープンアクセス雑誌のたちあげを！」
斎藤　成也（国立遺伝学研究所 集団遺伝研究部門 教授）

■「国際日本研究と学術デジタルコミュニケーションの現在」
友常　勉（東京外国語大学 国際日本研究センター 専任講師）

※注釈
[*1] Open Access Week:
http://cont.library.osaka-u.ac.jp/oaw（日本語）
http://www.openaccessweek.org/（英語）
[*2] SPARC: http://www.arl.org/sparc/
[*3] NII SPARC Japan OAW:
http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2011/20111024.html（日本語）
http://www.nii.ac.jp/sparc/en/event/2011/20111024en.html（英語）

■ 活動状況［イベント開催予定］

日　程	開催場所	内　容
2011年10月28日（金） 13:30 ～ 17:00	ベルサール九段 4階：Room 4	第1回 SPARC Japan セミナー 2011 「OA出版の現況と戦略（ジャーナル出版の側から）」
2011年12月6日（火）	国立情報学研究所	「今時の文献検索ツール」ワークショップ Mendeley: Victor Henning EndNote: 調整中 RefWorks: 調整中

※ SPARC Japanのサイトで最新のイベント情報を確認できます。（http://www.nii.ac.jp/sparc/event/）

SPARC® Japan NewsLetter

SPARC Japan ニュースレター　第10号 平成23年10月
発行／大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 http://www.nii.ac.jp/
〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号 学術総合センター
本誌についてのお問合せ／学術コンテンツ課 図書館連携チーム
TEL：03-4212-2360　FAX：03-4212-2375　e-mail：sparc@nii.ac.jp

"SPARC"の名称はARLの登録商標であり、その使用には許可が必要です。